

大	中	小	項目	内容
1			政策体系	
1	1		政策体系の考え方	
1	1	1	評価の対象	今回の評価システムでは、長期基本計画評価と実施計画評価からなる計画評価、施策評価と事業評価からなる行政評価、サマーレビュー用評価を扱う。 なお、サマーレビューは、翌年度に事業を新規に開始するもの、拡充するもの、縮小するもの、拡大するもののうち、特に政策判断を要する事業について、予算査定に先立って内容を検討する仕組みを指す。
1	1	2	政策体系の考え方及び階層数	次期長期基本計画・次期実施計画及び財務会計システムと連動した政策体系とし、4階層での管理に対応できること。各階層はコードで管理できること。
1	1	3	階層の名称	4階層の名称は、政策、施策、事業、細事業とする。
1	1	4	政策分野のカテゴリ分け	各政策、施策、事業、細事業を、渋谷区基本構想で定めている政策分野（A分野等）に、カテゴリ分けができること。
1	1	5	階層間の相関関係	政策に対して施策を、施策に対して事業を、事業に対して細事業を関連付けることができること。 事業は絶対番号での管理ができることとし、事業の開始から終了までを一貫した番号で管理できること。
1	1	6	指標設定	政策体系の各階層ごとに評価を行うことができ、また指標を設定できること。ただし政策は除く。
1	2		財務連携	
1	2	1	データ連携	本システムで管理する事業と、予算編成で管理する予算事業1：1、1：Nで関連付けて管理できること。（本システムで管理する「事業」が複数の予算小事業で構成される場合を想定している。）
1	2	2	連携単位	本システムにおける「事業」単位で、歳出（会計・款・項・目・節・細節・細々節）、歳入充当（会計・款・項・目・節）の値、及び積算内訳を参照できること。
1	2	3	集計	政策ごと、施策ごと、事業毎に予算・決算額等の集計ができること。
1	2	4	連動タイミング	財務情報との連動は、少なくとも予算確定時、決算確定及び各補正予算確定時ごとに行うこと。CSV形式データをユーザ操作で取り込めること。
1	3		ゼロ予算事業	
1	3	1	ゼロ予算事業	ゼロ予算事業、人件費（フルコスト分析での算出）のみの事業等についても、事業として管理できること。
1	4		計画連動	
1	4	1	計画連動（長期基本計画）	長期基本計画の「政策分野」、「政策」、「施策」は、本システムの「政策分野」、「政策」、「施策」と連動すること。
1	4	2	計画連動（実施計画）	実施計画の「事業」、「細事業」は、本システムの「事業」、「細事業」と連動すること。
1	4	3	計画連動（入力効率化）	行政評価、計画評価の入力内容で重複する事業概要・予算額等については、効率的な事務処理ができるようデータが連携していること。
1	5		政策体系メンテナンス	
1	5	1	体系メンテナンス	政策体系について、画面上で新規作成・削除・修正・体系付替えができ、作成された政策体系は年度毎に管理することができること。また、政策体系に紐づける事業も年度ごとに管理することができること。
1	5	2	体系メンテナンス（CSV）	政策体系の見直しが発生した際に、現在の政策体系をCSV形式データ等で出力し、修正後取り込むことで、効率的な対応ができること。政策体系の見直しに伴う、施策に関連付く事務事業を、施策単位等で一括または個別に変更できること。
1	5	3	体系メンテナンス（ツリー）	政策体系や紐づく指標、事業をツリー形式で表示できること。
1	6		組織機構データとの連携	
1	6	1	組織機構データとの連携	事業実施部署を選択肢から選べるよう渋谷区組織データを取りこめること。年度単位で管理できること。
2			評価共通事項	
2	1		評価基本	
2	1	1	評価レベル	施策、事業、細事業ごとに評価が可能であること。
2	1	2	評価区分	施策評価は長期基本計画評価及び行政評価、事業評価は行政評価、細事業は、実施計画評価・行政評価、サマーレビュー評価を行う。 このため、施策評価においては、長期基本計画評価用の入力項目と行政評価用の入力項目が存在すること、細事業においては、実施計画の入力項目と、行政評価の入力項目と、サマーレビュー評価の入力項目が存在することに留意すること。
2	1	3	入力基本操作	施策や事業の選択は、コードの入力形式ではなく、画面上に表示される内容を選択する方式とする等、各課の職員でもマウス操作で簡単に入力できる仕組みとすること。
2	1	4	政策の情報入力	政策については、評価は行わないが、文章情報の入力欄を5枠以上、カテゴリ等を入力できる枠（政策分野、その他プルダウンで選択できる項目等）を5枠以上持たせることができること。また、入力欄の項目名等は打合せにおいて決定するものとする。
2	1	5	文字情報入力	施策、事業、細事業についてそれぞれ分析・評価・課題等のテキスト情報の入力欄を40枠以上持たせることができること。また、入力欄の項目名等は打合せにおいて決定するものとする。
2	1	6	選択式回答入力	施策、事業、細事業についてそれぞれ選択式回答の入力欄を40枠以上持たせることができること。また、入力欄の項目名等は打合せにおいて決定するものとする。
2	1	7	カテゴリ入力	施策、事業、細事業のカテゴリ等として入力できる区分値（施策区分、その他プルダウンで選択できる項目等）を20枠以上持たせることができること。なお、プルダウンの選択肢数は、200個以上登録できること。 区分値の名称や、項目については、打合せにおいて決定するものとする。 プルダウンは区職員が任意に加除修正できるようにすること。

大	中	小	項目	内容
2	1	8	KPI指標以外数値項目入力	施策、事業、細事業についてそれぞれ事業関連数値情報（従事職員数や利用者数等、KPI指標以外の数値項目等）の入力欄を40枠以上持たせることができること。その数値の演算値を評価に利用できること。また、入力欄の項目名等は打合せにおいて決定するものとする。
2	1	9	項目追加	新たに入力項目が必要となった場合、形式（テキスト、数値、プルダウン等）を指定して任意の項目を新たに追加することができること。
2	1	10	予算閲覧	施策・事業について、①節別、②性質別、③財源内訳の集計情報が確認できること。歳出（会計・款・項・目・節・細節・細々節）、歳入充当（会計・款・項・目・節）の値及び積算内訳を参照できること。
2	1	11	歳出－歳入充当	歳出額から歳入充当額を差し引いた純粋な区支出額を演算して表示できること。
2	1	12	平均給与算出	人件費の算出等で用いる職員一人当たりの給与の平均額を、人件費予算額及び指標入力された従事職員数から算出し、指標として利用できること。
2	1	13	年度管理	年度単位でデータを保持し、過去年度の評価データを表示・出力を再現できること。
2	1	14	経年管理	事業・施策のデータ（予算、KPI等の指標、利用者数の情報等）について経年管理することにより、過去年度との比較等が容易にできること。
2	1	15	集計	任意の項目の集計を行うことができること。
2	1	16	可視化（グラフ化）	施策・事業・細事業のデータ（予算、KPI等の指標、利用者数の情報等）について、テキストや数値だけでなく、事業に紐づく指標の推移や、予算額推移等を視覚的に確認しやすい形式（グラフ等）で画面上で表示できること。
2	1	17	可視化（ツリー）	施策について、設定した指標及びそれに紐づく事業の各年度の目標値と実績がツリー構造化され、グラフ等で参照できること。
2	1	18	担当当課入力	施策、事業、細事業、指標に担当当課を設定できること。入力は該年度の組織DBから引用されるプルダウンで選択できること。
2	1	19	副担当当課入力	施策、事業、細事業に、副担当当課を複数設定できること。入力は該年度の組織DBから引用されるプルダウンで選択できること。なお、副担当課がない場合は空欄とする。
2	1	20	評価管理	担当当課又は副担当課での評価結果と、必要に応じて管理部署の評価結果を分けて管理できること。
2	1	21	入力ステータス	施策、事業、細事業の選択画面において、現在の入力状況（未入力、入力完了、確定等）を把握できること。管理部署でその状況一覧を表示できること。確定ステータスに移行したデータについては、原則として入力及び修正を行えないよう制御できること。
2	1	22	アクセス制御	画面上に表示される事業は、操作を行う所属に権限がある情報のみ表示できること。
2	1	23	前年度評価情報参照	前年度評価情報を入力画面上で確認できること。
2	1	24	前年度評価情報コピー	事業概要など、前年度評価情報をユーザーがコピー等により容易に入力できること。
2	1	25	ヘルプ	画面上のボタン押下等により、操作マニュアルやツールチップを参照できること。
2	1	26	政策体系ツリー	政策体系と紐づく指標に対する評価の内容が、政策体系のツリーで参照できること。
2	1	27	政策体系ツリー（出力）	政策体系のツリーをPDF等により出力できること。
2	1	28	通知等管理機能	通知やQA・マニュアルなど、全ユーザーが参照できるテキスト、ファイルの作成、更新、削除ができること。
2	1	29	グループ化処理	複数の事業をまとめたグループの作成・管理ができること。 例）駅前再開発関係事業グループを作り、登録された施策、事業、細事業のみ抽出できるようにする
2	1	30	グループ集計	グループ内の事業の金額の合計が参照できること。
2	1	31	グループ参照	グループ化でまとめた事業に属する所属は、同グループ・他事業の内容を参照できること。
2	2		評価指標の管理（KPI,KGI）	
2	2	1	指標設定	施策、事業、細事業で、それぞれ40個以上の指標設定が可能であること。設定する指標数は、各施策ごと、各事業ごと、各細事業ごとに可変であること。
2	2	2	指標設定KPIの項目	各指標では、指標名称、単位、指標の計算式、説明文、算定方法、目標値（長期・実施）・目標年度（長期・実施）・実績値（20か年程度）、属性（上がる/下がるとうい指標）、要因分析等を登録でき、経年管理できること。
2	2	3	指標種別設定	渋谷区が指定するアウトプットやアウトカムなどの指標種別をプルダウンにより選択可能とすること。
2	2	4	入力項目カテゴリ	長期基本計画評価用、実施計画評価用、行政評価用、サマーレビュー評価用の指標で、入力できる項目が変えられるようにすること。
2	2	6	進捗度演算算出	目標年度のデータと各年度の実績データから、目標値に対する実績値の割合（目標進捗度）を算出し確認できること。
2	2	7	経年表示	指標達成度の過去年度からの推移を表示し比較できること。グラフで表示できること。
2	2	8	指標の一覧	施策・事業・細事業に設定した指標は一覧で管理できること。
2	2	9	ステータス管理	指標選択画面において、現在の入力状況（未入力、入力完了等）を把握できること。管理部署でその状況一覧を表示できること。
2	3		評価参考資料	
2	3	1	参考添付資料	各評価において、評価参考資料、事業参考資料をファイルで添付できること。
2	3	2	添付ファイルのプレビュー	添付ファイルは可能な限りプレビュー表示できること。
2	3	3	添付ファイルの容量	添付ファイルは上限容量指定できること。
2	3	4	参考資料URL	リンク用URLを登録できること。
2	4		評価入力画面	

大	中	小	項目	内容
2	4	1	評価入力画面	施策、事業、細事業評価における入力画面は、項目の配置、項目名称等含め本区の指定する通りの入力画面とできること。
2	4	2	未使用項目の非表示	当初の設計で使わない枠は非表示にできること。
2	4	3	前年度評価情報参照	前年度評価情報を入力画面上で確認できること。
3			個別の評価に関する事項	
3	1		施策評価に関する事項	
3	1	1	事業評価との連携	施策に関連付く事業について、一覧として事業評価結果を表示できるとともに、予算・決算額、指標・目標値及びその実績等の事業評価結果の情報が施策評価にデータ連携すること。
3	1	2	事業評価データの集計	施策に関連付く事業の予算・決算等数値情報を集計し、表示できること。当年度だけでなく、最大で過去10ヵ年分が表示できること。
3	1	3	施策評価時の事業評価参照	施策に関連付く事業評価結果を施策評価入力時に同一画面で参照でき、修正、若しくは修正画面へのリンクが表示できること。事業評価結果の表示には、予算額等数値データの演算値を含む。
3	2		事業評価に関する事項	
3	2	1	細事業との連携	事業に関連付く細事業について、一覧として細事業評価結果を表示できるとともに、指標・目標値及びその実績等の事業評価結果の情報が施策評価にデータ連携すること。
3	2	2	細事業評価データの集計	事業に関連付く細事業の予算・決算等数値情報を集計し、表示できること。当年度だけでなく、最大で過去10ヵ年分が表示できること。
3	2	3	事業評価時の細事業評価参照	事業に関連付く細事業評価結果を事業評価入力時に同一画面で参照できること。同一画面で修正、若しくは修正画面へのリンクが表示できること。事業評価結果の表示には、予算額等数値データの演算値を含む。
3	2	4	実績等参照による入力	該当事業の予算・決算額、指標の実績等を参照しながら、評価情報が登録できること
3	2	5	予算・決算額表示	予算額、決算額の情報を連携し表示できること。予算額、決算額は、当年度だけでなく、最大で過去10ヵ年分を表示すること。
3	2	6	財源状況参照	予算額、決算額について、財源内訳を財務会計システムデータから引用表示できること。
3	2	7	従事事務職員数	従事する職員数を、課長級、係長級、主任級、主事級、臨時的任用、会計年度任用職員に分けて、小数点1桁まで入力できること。また合計人数を演算して表示できること。
3	2	8	人件費算出	入力された職員数をもとにあらかじめ設定された人件費単価により、この事務にかかる人件費を算出できること。算出された人件費は、フルコスト分析用に他の財務データと同様に扱うことができること。
3	2	9	職員満足度調査結果取込み	各年度、別途実施するES（職員満足度調査）の結果を取り込むため、40項目の結果を取り込める枠を用意すること。取込みは、CSV形式データを年度ごとに取り込む運用を想定している。
3	3		細事業評価に関する事項	
3	3	1	対象事業	細事業では、実施計画評価、サマーレビュー用（新規・拡充・縮小・廃止）評価、行政評価において「事業」よりも細かい単位で評価する必要がある場合の評価を行う。 このため、実施計画評価で該当するもの、サマーレビュー用評価に該当する者、行政評価において「事業」よりも細かい単位で評価する必要があるものを、区別できるように管理すること。また、それぞれ異なる評価項目を設定できるようにすること。
3	4		計画評価に関する事項	
3	4	1	計画対象、表示順	長期基本計画に掲載される事業は、事業・細事業の中から該当事業をフラグ管理できること。長期計画評価評価書出力用に、表示順、出力該当・非該当の管理ができること。
3	4	2	対象計画管理	どの計画期間の長期基本計画の評価が管理できること（例：長期基本計画2017-2026か、長期基本計画2027-2036か、等）。
4			データ入出力	
4	1		入力	
4	1	1	CSV入力	財務会計システムから予算、決算、所属等のCSVデータをインポートできること。
4	2		出力	
4	2	1	CSV出力	自システムで保管しているすべてのデータをCSV形式でエクスポートできること。
4	2	2	整形データ出力（施策・事業）	政策体系・事業の階層構造とそれらに紐づく評価・指標等のデータをExcel等により一覧形式で出力できること。
4	2	3	整形データ出力（所属別）	所属の階層構造とそれらに紐づく評価・指標等のデータをExcel等により一覧形式で出力できること。
5			分析・集計・ダッシュボード	
5	1		ダッシュボード全体	
5	1	1	定義	長期基本計画・実施計画・行政評価の情報を一体的に可視化し、区長・副区長・部局長等の意思決定、改善指示、優先順位付けに役立てるようダッシュボードを作成すること。
5	1	2	構成	ダッシュボードは、以下の3階層構成は必須とする。 ・経営層ダッシュボード（区長・副区長・部局長向け） ・部局マネジメントダッシュボード（部長・課長級向け） ・事業・施策詳細ダッシュボード（所管課・企画部門向け） いずれも年度切替（過年度比較）、政策から施策、事業細事業へのドリルダウンができること。
5	2		経営層ダッシュボード	

大	中	小	項目	内容
5	2	1	内容	「どの政策に、どれだけ投資し、何がどこまで進み、どこが課題か」の可視化を図るため、1画面で全体像を把握し、クリックでドリルダウンできるようにする。 表示項目 長期基本計画の政策・施策別進捗状況、進捗状況、KPI（アウトカム・アウトプット）、目標値/実績値/前年差、予算額/決算額/前年差、行政評価結果等 詳細については、打合せにおいて決定する。
5	3		部局マネジメントダッシュボード	
5	3	1	内容	部局長・課長が自部局の状況を把握し、改善指示を出すことを目的とする画面 表示項目 部局所管施策・事業の進捗一覧、KPI達成状況、評価結果とコメント要約、予算状況等 詳細については、打合せにおいて決定する。
5	4		事業・施策詳細ダッシュボード	
5	4	1	内容	企画部門・所管課が評価・改善検討を行うための分析画面 表示項目 事業概要、KPI推移（複数年）、評価結果（定量・定性）、予算・決算内訳、指標の経年グラフ、他事業との比較等 詳細については、打合せにおいて決定する。
6			帳票の作成印刷	
6	1		行政評価帳票	
6	1	1	施策評価書、事業評価書	入力された施策評価、事業評価、細事業評価の内容を元に、施策評価書、事業評価書、細事業評価書の出力ができること。評価書の様式は、本区の指定する様式とする。指定した項目を用いたグラフの挿入が可能なこと。細事業評価書は、「サマレビュー用（新規・拡充・縮小・廃止）評価」と「行政評価において「事業」よりも細かい単位で評価する必要がある場合の評価」は、別様式とする。なお、出力項目や帳票レイアウトは打合せにおいて決定するものとする。
6	1	2	PDF等出力	施策評価、事業評価書、細事業評価書は、帳票形式での出力の他、PDF及びCSV形式データとしても出力可能とすること。なお、出力項目や帳票レイアウトは打合せにおいて決定するものとする。
6	1	3	事業所管での出力	施策評価、事業評価書、細事業評価書は、各課にて出力できること。また管理部門においては、全所属分の出力ができること。
6	1	4	一覧出力	施策評価、事業評価書、細事業評価書の一覧帳票出力が可能であること。
6	1	5	概要一覧出力	施策評価、事業評価、細事業評価の評価概要を一覧形式で帳票出力できること。
6	2		計画	
6	2	1	実施計画書出力	入力された長期基本計画評価、実施計画評価の内容を元に、長期基本計画評価書、実施計画評価書の出力ができること。長期基本計画評価書、実施計画評価書の様式は、本区の指定する様式とする。
6	2	2	PDF等出力	長期基本計画評価書、実施計画評価書は、帳票形式での出力の他、PDF及びCSV形式データとしても出力可能とすること。なお、出力項目や帳票レイアウトは打合せにおいて決定するものとする。
6	2	3	事業所管での出力	長期基本計画評価書、実施計画評価書は、各課にて出力できること。また管理部門においては、全所属分の出力ができること。